

強靱な経済と包括的な社会を目指して

— OECD パリ本部で考える —

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：フランスには何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)

- (1) OECD の閣僚理事会と同時並行して行われた OECD Forum 2014 に参加するためです。
年に 1 回のこの国際会議は、本年は 5 月 5 日、6 日にパリの OECD 本部で開かれました。
OECD に加盟して本年で 50 周年を迎えた日本からは、安倍首相、岸田外務大臣、甘利経済
財政大臣、茂木経済産業大臣など政府首脳が閣僚理事会と OECD Forum 2014 に参加。安倍
首相は全体の議長を務めました。
- (2) また、ノーベル賞受賞者の山中伸弥京都大学 iPS 細胞研究所長・教授や 3.11 東日本大震
災から 3 年を経た被災地から、OECD 東北スクールの代表として 2 人の高校生が参加しま
した。
- (3) 今年の統一テーマは Resilient Economies for Inclusive Societies、困難にもめげない「強
靱な経済」と、多様性を包み込む「包括的な社会」でした。このテーマは、2 か月後にオー
ストラリアで開催される G20 のテーマでもあり、OECD を中心とする成熟国や新興諸国の
これから 1 年間の統一テーマでもあります。
- (4) 私は OECD の IMHE(高等教育管理)プログラムのメンバーとして会議への参加を申し込
み、承認されました。

Q：林さんがOECDで考えたことは何ですか。

A：20 年余り続くデフレという魔物から日本を脱却させるために安倍首相が放った 3 本目の矢で
ある経済成長を果たすためには、日本の潜在成長率を向上させることが不可欠と私は考えます。

この潜在成長率を向上させるためには、「労働参加率の向上」と「労働生産性の向上」が不可
欠です。生産年齢人口とよばれる 15 歳から 64 歳までの人々が週に 8 時間以上働く割合を労働
参加率といいます。

日本の 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の労働参加率は約 6 割とされており、超少
子高齢化で人口減の日本では、週に 8 時間以上働く人の割合を 9 割以上に増加させることが求
められます。

高校生も週に 8 時間ちょっと働き、労働に参加することは生活費や学費の足しになるだけで

なく、よい社会勉強になり、働く意味や学ぶ意味を自覚するのに役立ちます。

子育てや、家族の介護、更には、自らの病気・障害などのためにフルタイムの仕事は難しいが週 8 時間位なら働ける人々はたくさん存在します。また、事業所やお店などに行かずに家庭など職場と離れ「テレワーク」という形でなら週に 8 時間以上の仕事ができる人も多数存在します。

このように、従来の形にとらわれない「多様な働き方」を企業や社会が容認して、生産年齢人口の労働参加率を 9 割以上に高めるべきです。

同時に、65 歳以上の方々の中には、週に 8 時間以上働くことで、労働に参加できる人も山ほどいらっしゃいます。ですから、65 歳以上の方々の労働参加率こそ大幅に向上させるべきです。私の本音を言えば、現在の 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口を 85 歳すぎまでと 20 歳以上引き上げ、社会の実体に合わせるべきと考えます。その上で、65 歳以上の方々の労働参加も国を挙げて促進すべきと考えます。

Q：労働生産性の向上のためにすべきことは何ですか。

A：最も大切なのは、民間も含めすべての教育機関の施設をフル活用して、週に 8 時間以上働くことで労働に参加するすべての人を対象に、「英語によるコミュニケーション能力(読む、聞く、書く、話すの 4 技能)」と「エクセル・ワードの初級・中級程度の ITCC コンピュータによるコミュニケーション能力」を向上させることです。労働生産性の大幅向上の第一歩は英語とコンピュータです。その上で、地域が連携して国際競争力のある産業の集積地(クラスター)をつくることでイノベーションを加速することです。イノベーションはクラスターから生まれることを日本ではもっと重視すべきです。

Q：労働参加率や労働生産性を向上させて潜在成長率を上げても、仕事があれば経済は成長しないではありませんか。

A：その通りです。だからと言って雇用を増やすために国や地方の借金を増やし公共事業を行うことは、国家破産・自治体破産に直結します。しなければならないのは、医療・介護・福祉のみならずあらゆるサービス産業の規制撤廃による新規雇用の創出です。

これに加えて、外国人の中には日本での創業を希望する方が山ほどいますので、外国人の創業も支援すべきです。日本に留学中の外国人全員を日本の企業が雇用し、日本企業の DNA を身に着けた人から日本企業の海外展開の主役にしていくことも日本の成長に役立ちます。

きめ細かなおもてなしの精神にあふれる日本のサービス産業は、新興市場で大人気です。外務省と経済産業省はジェットロとがっちり手を組み、日本のサービス産業の海外進出を支援すべきです。その時こそ、日本への留学生や日本で仕事をしたい外国の方々の出番となります。

Q：最後に一言どうぞ。

A：(1)日本が資金や人財の最大抛出国の一つである国際機関、OECD は世界最大のシンクタンクと言われて久しいですが、OECD の調査、研究、政策提言の成果を生かした上で政策論

議をしている政治家や官僚は地方に行けば行くほど少ないように思われます。OECD の目標は Better Policies For Better Lives(よりよき人生・生活のためのよりよき政策)です。

(2)OECD はこの 5 月の会議から ASEAN(アセアン)との共同プログラムをスタートし、日本がそのリーダーとなります。OECD 東京センターの H.P.を絶えず注目し、日本や東アジアで行われるプログラムから OECD の活動に積極的に参加されることを御提案いたします。

(3)最後にあたり、今月お勧めしたいのは、イギリスの作家ジェフリー・アーチャーの最新作、クリフトン年代記、第一部「時のみぞ知る」、第二部「死もまた我等なり」、第三部「裁きの鐘は」(すべて新潮文庫)です。本年 3 月にイギリスで刊行された第四部の「Be Careful What You Wish For (The Clifton Chronicles)」は、日本語訳が出るまで英語でお楽しみを。「ケインとアベル」「ロスノフスキ家の娘」を読んでアーチャー氏が好きになった人でなくとも、英語の勉強も兼ねて一度手に取ると離せなくなる作品です。